

## 12-10 労働者は、自分たちの生産物の非常に大きな部分の、非消費者である 重要!!

(『剰余価値学説史』 マル=エン全集第26巻第2分冊 大月文庫⑥P174~179)

### 〔一二 資本主義の諸条件のもとでの生産と消費との矛盾。主要な消費財の過剰生産の一般的過剰生産への転化〕

「ところで、われわれは恐慌の新しい諸形態に立ち入る前に、もう一度リカードと前記の例とに言及しておこう。

織物業者が再生産と蓄積をやっているかぎり、彼の労働者もまた彼の生産物の一部を買い、その労賃の一部をキャラコに投ずる。織物業者が生産するからこそ、これらの労働者は、その生産物の一部を買う手段をもつのであり、したがって織物業者にそれを売る手段をいくらか与えるのである。労働者が買うことができる——需要者として現われることができる——のは、ただ、個人的消費にはいる商品だけである。なぜなら、労働者は自分で自分の労働を使用することなく、したがってまた自分の労働の現実化の諸条件——労働手段と労働原料——も所有していないからである。したがって、このことが、すでに、生産者のなかの最も大きな部分(生産が資本主義的に発展しているところでは労働者自身)を、消費者としては、買い手としては、排除しているのである。彼らは、原料を買わないし、労働手段を買うことがない。彼らが買うのはただ生活手段(直接に個人的消費にはいる商品)だけである。それだから、生産者と消費者とは同じであると述べることはほどばかげたことはない。というのは、諸生産部門の非常に多くについては——すなわち非直接的消費財を供給するすべての部門については——、生産に参加している人々の多数は、彼ら自身の生産物を買うことから絶対的に排除されているのだからである。彼らは、彼ら自身の生産物の価値の一部分を、彼らが買う消費財に支払うとはいえ、彼ら自身の生産物のうちのこのような大きな部分の直接的な消費者または買い手ではけっしてない。ここには、また、消費者という言葉の二義性と、この言葉を買手という言葉と同一視することのまちがいが示されている。産業的には、まさに労働者こそが、機械と原料を消費するのであり、それらを労働過程で消費するのである。しかし、彼らは、それらを自分のために消費するわけではない。したがってまた、彼らはそれらの買い手ではない。彼らにとっては、それらは、なんら使用価値でも商品でもなく、彼ら自身がその主体的な諸条件であるところの一過程の客体的な諸条件なのである。

……略……

したがって、労働者は、個人的にはなくて産業的に消費されなければならないすべての商品については——再生産過程が攪乱されない場合でも——生産者ではあっても消費者であることはないのである。

だから、恐慌を否定し去るために、消費者(買い手)と生産者(売り手)とが資本主義的生産においては同じであると主張する、ということほどばかげたことはない。両者はまったく別別である。再生産過程が進行している場合でも、この同一性は、三〇〇〇人の生産者のうちのわずか一人について、すなわち資本家について、主張されうるにすぎない。逆に、消費者は生産者である、ということも同様にまちがっている。土地所有者(地代)は生産はしないが、しかし彼は消費する。金融業者のすべてについても事情は同様である。

恐慌を否定し去るための弁護論的ないろいろな文句は、それが証明しようとすることの

反対のことをつねに証明するというかぎり、重要である。それは——恐慌を否定し去るために——対立と矛盾が存在するところで統一を主張する。したがって、それらの文句は、それらが、みずからの空想のなかで取り除いた諸矛盾がもし実際に存在しないとすれば恐慌もまた存在しないであろう、ということを実証している、とすることができるかぎり、重要なのである。しかし実際には、そのような諸矛盾が存在するために、恐慌は存在するのである。それらの文句が恐慌否定の根拠としてあげているものは、いずれも、空想のなかで取り除かれた矛盾、したがって現実の矛盾、したがって恐慌の根拠なのである。諸矛盾を空想のなかで取り除きたいという願望は、同時に、この殊勝な願いからすると存在してはならないのに現実には存在する諸矛盾の表明なのである。

労働者が実際に生産するものは、剰余価値である。彼らがそれを生産するかぎり、彼らは消費することができる。彼らが剰余価値の生産をやめれば、そのときには、彼らの生産がやむのだから、彼らの消費もやむ。しかし、彼らが消費することができるのは、けっして彼らが自分たちの消費するものの等価物を生産しているからではない。それどころか、彼らが単にこのような等価物だけを生産するようになれば、そのときには彼らの消費はやみ、彼らは消費するための等価物を少しももたなくなる。彼らの労働はやめさせられるか、または短縮されるか、または、どんな事情のもとでも彼らの労賃が引き下げられる。あとのほうの場合には——生産水準が同じままであるとすれば——彼らは自分たちが生産するものの等価物を消費しないのである。だが、そうだとすれば、これらの〔生活〕手段が彼らに不足するのは、彼らが十分に生産しないからではなく、彼らが自分たちの生産物のうちから自分たちのものとして獲得するものがあまりに少なすぎるからである。

したがって、もしこのような関係を単純に消費者と生産者との関係に還元してしまうならば、全然生産しない消費者を別にして、生産する賃労働者と生産する資本家とはまったく違った種類の二人の生産者である、ということが忘れられることになる。現実には生産のうちに存在する対立が捨象されるということによって、再び、対立が否定し去られることになる。賃労働者と資本家との単なる関係は、次のことを含んでいる。

一、生産者の最大の部分（労働者）は、自分たちの生産物の非常に大きな部分すなわち労働手段および労働材料の、非消費者（非購買者）である、ということ。

二、生産者の最大の部分である労働者が自分たちの生産物にたいする等価物を消費することかできるのは、彼らがこの等価物よりも多くのもの——剰余価値すなわち剰余生産物——を生産するあいだけである、ということ。彼らは、自分たちの欲望の限界内での消費者すなわち買い手でありうるためには、絶えず過剰生産者でなければならず、自分たちの欲望を越えて生産しなければならない。

したがって、生産者のうちのこの階級の場合には、生産と消費との統一ということは、いずれにせよ一見して、まちがいで現われる。

……略……。リカードの文章を正しく分析すれば、それは、まさに彼が言おうとしていることの正反対のことになる——すなわち、生産は、現存する消費の限界を顧慮して行なわれるのではなく、ただ資本そのものによってだけ制限されている、ということになる。そして、これこそ確かにこの生産様式の特徴なのである。」

ポイント

マルクスは「労働者が買うことができる——需要者として現われることができる——の

は、ただ、個人的消費にはいる商品だけである」こと、つまり、「生産者のなかの最も大きな部分（労働者）を、消費者としては、買い手としては、排除している」こと、資本主義的生産では「諸生産部門の非常に多く」は「非直接的消費財を供給する」部門であることを述べている。

これが資本主義的生産様式のノーマルな姿なのである。しかし、現代の日本は、グローバル企業が富を海外に持ち出すことによって、「非直接的消費財を供給する」部門が縮小され正常な姿を失っている。このことを念頭に置かず、“「単純な」常識の騎手”の観点から労働条件の改善を求めるものがあるとすれば、それは、資本主義の仕組みを学ばず、国民に真の解決の道を示すことのできない、怠け者のエセ社会主義者・エセ民主主義者といわざるをえない。たとえ(そんなことはあり得ないが)労賃が上昇したとしても、「労働者は、個人的にはではなくて産業的に消費されなければならないすべての商品については生産者ではあっても消費者であることはないのである」から、労賃を上げることによって、経済の資本主義的な成長を実現することはできない。だから、資本主義的生産において、「賃金を上げれば成長が実現できる」などと主張するものがあるとすれば、「科学上の真理は、物事のまぎらわしい外観しかとらえない日常の経験から判断すれば、つねに逆説なのである」(『賃金、価格、利潤』)、「常識が不合理と見るものは合理的なものであり、常識で合理的なものは不合理そのものである」(『資本論』)、「現象では物事が転倒されて現れることがよくある」(『資本論』)という、転倒して映された世界を現実のものとして見ることはできない、まったく「単純な」人としかいいようがない。

日本の労働者の生活手段が不足しているのは資本家が「モラル」にもとる行動を取っているからではなく(もともと資本家にモラルを求めること自体、悪魔に正義を求めるようなものであるが)、いまの日本は、グローバル企業が富を海外に持ち出すことによって、資本主義国としての正常な姿を失い、産業の空洞化が進み、長期の経済停滞に陥り、労働者階級が資本家階級に対して相対的に不利な条件におかれているために、「彼らが自分たちの生産物のうちから自分たちのものとして獲得するものがあまりに少なすぎるからである」。